令和２事業年度

財　務　諸　表

貸　借　対　照　表
行政コスト計算書
損　益　計　算　書
純資産変動計算書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
重要な会計方針等
附　属　明　細　書

自　令和 2 年 4 月 1 日

至　令和 3 年 3 月 31 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

財　形　勘　定

独立行政法人勤労者退職金共済機構　　財形勘定

貸借対照表

（令和3年3月31日）

（単位：円）

科　目	金　額		
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		3,740,928,389	
財形融資貸付金		303,218,825,490	
財形融資資金貸付金		9,872,717,459	
棚卸資産		21,462	
前払費用		889	
未収収益		471,746,536	
未収金		131,235	
流動資産合計			317,304,371,460
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	11,338,863		
減価償却累計額	△ 6,145,719	5,193,144	
構築物	804,069		
減価償却累計額	△ 500,979	303,090	
工具器具備品	107,872,494		
減価償却累計額	△ 61,051,730	46,820,764	
有形固定資産合計		52,316,998	
2　無形固定資産			
ソフトウエア		129,099,437	
無形固定資産合計		129,099,437	
3　投資その他の資産			
破産更生債権等	53,920,050		
貸倒引当金	△ 53,920,050	0	
長期前払費用		817	
敷金・保証金		12,319,086	
投資その他の資産合計		12,319,903	
固定資産合計			193,736,338
資産合計			317,498,107,798
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
一年以内返済予定の長期借入金		56,971,000,000	
一年以内返済予定の財形住宅債券		47,100,000,000	
未払金		90,579,982	
未払費用		46,985,363	
預り金		1,642,005	
賞与引当金		17,989,034	
短期リース債務		2,355,036	
流動負債合計			104,230,551,420
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金（注）	12,455,694	12,455,694	
財形住宅債券		199,098,000,000	
長期リース債務		6,162,231	
退職給付引当金		264,954,992	
固定負債合計			199,381,572,917
負債合計			303,612,124,337
（純資産の部）			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		1,968,200	
資本金合計			1,968,200
Ⅱ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		12,255,325,820	
積立金		1,277,207,337	
当期未処分利益		351,482,104	
（うち当期総利益 351,482,104）			
利益剰余金合計			13,884,015,261
純資産合計			13,885,983,461
負債純資産合計			317,498,107,798

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構　　財形勘定

行政コスト計算書

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

科　目	金　額	
Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	490,130,325	
一般管理費	296,298,059	
財務費用	1,012,411,996	
臨時損失	750,262	
損益計算書上の費用合計		1,799,590,642
Ⅱ　その他行政コスト（注）		
その他行政コスト合計		0
Ⅲ　行政コスト（注）		1,799,590,642

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構　　財形勘定

損益計算書

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

科　目	金　額		
経常費用			
業務費			
減価償却費	141,716,402		
業務委託手数料	219,739,322		
その他	128,674,601	490,130,325	
一般管理費			
役員報酬	5,883,734		
職員給与	92,789,857		
職員諸手当	29,287,459		
賞与	27,699,352		
法定福利費	25,869,797		
雑給	20,704,204		
旅費交通費	19,396		
消耗品費	985,520		
雑役務費	10,391,596		
図書費	254,499		
減価償却費	4,041,537		
賞与引当金繰入額	17,989,034		
退職給付費用	21,343,966		
その他	39,038,108	296,298,059	
財務費用			
支払利息	1,012,411,996	1,012,411,996	
経常費用合計			1,798,840,380
経常収益			
事業収益			
貸付金利息	2,139,588,015		
雑収入	2,712,331	2,142,300,346	
資産見返運営費交付金戻入（注）		574,599	
貸倒引当金戻入		8,165,812	
財務収益			
有価証券利息	31,989	31,989	
経常収益合計			2,151,072,746
経常利益			352,232,366
臨時損失			
固定資産除却損		750,262	
臨時損失合計			750,262
当期純利益			351,482,104
当期総利益（注）			351,482,104

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構　　財形勘定

純資産変動計算書

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	1,968,200	1,968,200	12,255,325,820	705,186,937	572,020,400	－	13,532,533,157	13,534,501,357
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
（1）　利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立				572,020,400	△ 572,020,400		0	0
利益処分（又は損失処理）による取り崩し								
(2)　その他								
当期純利益（又は当期純損失）					351,482,104	351,482,104	351,482,104	351,482,104
前中期目標期間繰越積立金取崩額								
当期変動額合計	0	0	0	572,020,400	△ 220,538,296	351,482,104	351,482,104	351,482,104
当期末残高	1,968,200	1,968,200	12,255,325,820	1,277,207,337	351,482,104	351,482,104	13,884,015,261	13,885,983,461

独立行政法人勤労者退職金共済機構　　財形勘定

キャッシュ・フロー計算書

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 9,584,720,000
人件費支出	△ 224,725,559
その他の業務支出	△ 400,872,802
貸付金利息による収入	2,214,382,162
貸付金回収による収入	37,764,447,459
その他の業務収入	2,712,331
小計	29,771,223,591
利息の受取額	31,989
利息の支払額	△ 1,008,539,138
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,762,716,442
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 18,872,018
固定資産の除却による支出	△ 46,399
敷金・保証金の差入による支出	△ 1,188,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,106,546
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	51,048,000,000
債券の償還による支出	△ 75,000,000,000
長期借入れによる収入	56,971,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 62,387,000,000
リース債務償還による支出	△ 2,294,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,370,294,669
Ⅳ　資金減少額	△ 627,684,773
Ⅴ　資金期首残高	4,368,613,162
Ⅵ　資金期末残高	3,740,928,389

独立行政法人勤労者退職金共済機構　財形勘定

利益の処分に関する書類

（令和3年3月31日）

（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　当期未処分利益			351,482,104
当期総利益		351,482,104	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		351,482,104	351,482,104

独立行政法人勤労者退職金共済機構
財形勘定

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	8 ～ 15 年
構　築　物	13 年
工具器具備品	4 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

企業年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

6. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております(定額法)。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔貸借対照表注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金の貸付を行っております。

貸付業務は金融機関からの借入金及び財形住宅債券を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

財形勘定において保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金であります。貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

借入金及び財形住宅債券は、貸付金の原資としており、金利変動リスクに晒されているとともに、貸付期間と償還期間のミスマッチによる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

財形勘定における貸付は、勤労者財産形成促進法（昭和46年6月1日法律第92号）に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。また、借入金及び財形住宅債券については、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	3,740,928,389	3,740,928,389	0
(2)財形融資貸付金	303,218,825,490	314,011,343,163	10,792,517,673
(3)財形融資資金貸付金	9,872,717,459	10,119,792,274	247,074,815
(4)破産更生債権等	53,920,050		
貸倒引当金	△ 53,920,050		
	0	0	0
(5)長期借入金	(56,971,000,000)	(57,751,955,471)	(780,955,471)
(6)財形住宅債券	(246,198,000,000)	(246,780,831,297)	(582,831,297)

(注) 負債に計上されるものは(　)で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 財形融資貸付金 、(3) 財形融資資金貸付金

財形融資貸付金及び財形融資資金貸付金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(5) 長期借入金 、(6) 財形住宅債券

長期借入金及び財形住宅債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金及び財形住宅債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

3. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	115,228,908円
勤務費用	2,278,052円
利息費用	576,144円
数理計算上の差異の当期発生額	3,248,779円
退職給付の支払額	△ 1,603,006円
期末における退職給付債務	119,728,877円

(注) 期首及び期末における退職給付債務には、国への返還相当額(最低責任準備金)が含まれております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	88,905,695円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	2,811,467円
事業主からの拠出額	4,636,000円
退職給付の支払額	△ 1,603,006円
期末における年金資産	94,750,156円

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	222,076,042円
退職給付費用	18,052,458円
退職給付への支払額	△ 152,229円
期末における退職給付引当金	239,976,271円

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	119,728,877円
年金資産	△ 94,750,156円
積立型制度の未積立退職給付債務	24,978,721円
非積立型制度の未積立退職給付債務	239,976,271円
小計	264,954,992円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	264,954,992円
退職給付引当金	264,954,992円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	264,954,992円

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,278,052円
利息費用	576,144円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	437,312円
簡便法で計算した退職給付費用	18,052,458円
合計	21,343,966円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	7.2%
株式	2.1%
代行返上に伴う責任準備金前納額	87.5%
生命保険一般勘定	0.6%
その他	2.6%
合計	100.0%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

4. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔行政コスト計算書注記〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,799,590,642円
自己収入等	△ 2,150,498,147円
機会費用	△ 30,230,974円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 381,138,479円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120％で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	3,740,928,389円
うち定期預金	0円
(差引)資金残高	3,740,928,389円

独立行政法人勤労者退職金共済機構　（財形勘定）

附属明細書

１．固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（減価償却費）	建物	11,280,212	58,651	0	11,338,863	6,145,719	620,321	0	0	5,193,144	
	構築物	804,069	0	0	804,069	500,979	55,666	0	0	303,090	
	工具器具備品	97,657,605	17,253,514	7,038,625	107,872,494	61,051,730	18,801,481	0	0	46,820,764	
	計	109,741,886	17,312,165	7,038,625	120,015,426	67,698,428	19,477,468	0	0	52,316,998	
有形固定資産合計	建物	11,280,212	58,651	0	11,338,863	6,145,719	620,321	0	0	5,193,144	
	構築物	804,069	0	0	804,069	500,979	55,666	0	0	303,090	
	工具器具備品	97,657,605	17,253,514	7,038,625	107,872,494	61,051,730	18,801,481	0	0	46,820,764	
	計	109,741,886	17,312,165	7,038,625	120,015,426	67,698,428	19,477,468	0	0	52,316,998	
無形固定資産	ソフトウェア	631,495,531	0	0	631,495,531	502,396,094	126,280,471	0	0	129,099,437	
	計	631,495,531	0	0	631,495,531	502,396,094	126,280,471	0	0	129,099,437	
投資その他の資産	破産更生債権等	62,085,862	0	8,165,812	53,920,050					53,920,050	
	貸倒引当金	△ 62,085,862	△ 53,920,050	△ 62,085,862	△ 53,920,050					△ 53,920,050	
	長期前払費用	1,706	0	889	817					817	
	敷金・保証金	11,130,957	1,188,129	0	12,319,086					12,319,086	
	計	11,132,663	△ 52,731,921	△ 53,919,161	12,319,903					12,319,903	

２．棚卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	25,734	439,142	0	443,414	0	21,462	

３．長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金（銀行借入金）	62,387,000,000	56,971,000,000	62,387,000,000	56,971,000,000	1.61	令和3年6月23日～令和4年3月23日	
計	62,387,000,000	56,971,000,000	62,387,000,000	56,971,000,000			

４．財形住宅債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第15回財形住宅債券	21,900,000,000	0	21,900,000,000	0	0.10	令和 2年 6月26日	
第16回財形住宅債券	20,100,000,000	0	20,100,000,000	0	0.10	令和 2年 9月24日	
第17回財形住宅債券	7,200,000,000	0	7,200,000,000	0	0.08	令和 2年12月25日	
第18回財形住宅債券	25,800,000,000	0	25,800,000,000	0	0.01	令和 3年 3月25日	
第19回財形住宅債券	13,800,000,000	0	0	13,800,000,000	0.01	令和 3年 6月23日	
第20回財形住宅債券	10,500,000,000	0	0	10,500,000,000	0.01	令和 3年 9月22日	
第21回財形住宅債券	7,900,000,000	0	0	7,900,000,000	0.01	令和 3年12月24日	
第22回財形住宅債券	14,900,000,000	0	0	14,900,000,000	0.01	令和 4年 3月25日	
第23回財形住宅債券	13,800,000,000	0	0	13,800,000,000	0.01	令和 4年 6月23日	
第24回財形住宅債券	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.01	令和 4年 9月26日	
第25回財形住宅債券	55,000,000	0	0	55,000,000	0.01	令和 4年12月22日	
第26回財形住宅債券	24,351,000,000	0	0	24,351,000,000	0.01	令和 5年 3月27日	
第27回財形住宅債券	10,655,000,000	0	0	10,655,000,000	0.01	令和 5年 7月 5日	
第28回財形住宅債券	9,664,000,000	0	0	9,664,000,000	0.01	令和 5年 9月27日	
第29回財形住宅債券	4,325,000,000	0	0	4,325,000,000	0.01	令和 5年12月26日	
第30回財形住宅債券	29,630,000,000	0	0	29,630,000,000	0.01	令和 6年 3月26日	
第31回財形住宅債券	3,392,000,000	0	0	3,392,000,000	0.01	令和 6年 6月28日	
第32回財形住宅債券	15,991,000,000	0	0	15,991,000,000	0.01	令和 6年 9月26日	
第33回財形住宅債券	11,072,000,000	0	0	11,072,000,000	0.01	令和 6年12月25日	
第34回財形住宅債券	16,615,000,000	0	0	16,615,000,000	0.01	令和 7年 3月26日	
第35回財形住宅債券	0	15,348,000,000	0	15,348,000,000	0.01	令和 7年 6月30日	
第36回財形住宅債券	0	14,334,000,000	0	14,334,000,000	0.01	令和 7年 9月24日	
第37回財形住宅債券	0	94,000,000	0	94,000,000	0.01	令和 7年12月23日	
第38回財形住宅債券	0	21,272,000,000	0	21,272,000,000	0.01	令和 8年 3月24日	
計	270,150,000,000	51,048,000,000	75,000,000,000	246,198,000,000			

５．引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,957,626	17,989,034	17,957,626	0	17,989,034	

６．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
財形融資貸付金	330,379,166,859	△ 27,106,421,319	303,272,745,540	62,085,862	△ 8,165,812	53,920,050	
一般債権	330,317,080,997	△ 27,098,255,507	303,218,825,490	0	0	0	貸倒実績率により計上
破産更生債権等	62,085,862	△ 8,165,812	53,920,050	62,085,862	△ 8,165,812	53,920,050	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
財形融資資金貸付金	10,946,013,599	△ 1,073,296,140	9,872,717,459	0	0	0	
一般債権	10,946,013,599	△ 1,073,296,140	9,872,717,459	0	0	0	
計	341,325,180,458	△ 28,179,717,459	313,145,462,999	62,085,862	△ 8,165,812	53,920,050	

７．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	337,304,950	24,155,433	1,755,235	359,705,148	
退職一時金に係る債務	222,076,042	18,052,458	152,229	239,976,271	
確定給付企業年金等に係る債務	115,228,908	6,102,975	1,603,006	119,728,877	
年金資産	88,905,695	7,447,467	1,603,006	94,750,156	
退職給付引当金	248,399,255	16,707,966	152,229	264,954,992	

８．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(229) 6,333	(1) 5	(0) 152	(0) 1
職員	(17,873) 167,055	(5) 21	(0) 0	(0) 0
合計	(18,102) 173,388	(6) 26	(0) 152	(0) 1

（注）1　役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
2　支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
3　（　）の数字は非常勤（外数）の支給額及び支給人数です。
4　上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

９．開示すべきセグメント情報

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報の開示を求められておりますが、単一セグメントのため記載を省略しています。

決算報告書（令和2事業年度）

財形勘定　　（単位:百万円）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収　　入	194,347	148,001	△ 46,346	
業務収入	194,344	147,998	△ 46,346	
勤労者財産形成促進業務収入	194,344	147,998	△ 46,346	新規貸付の減
業務外収入	2	3	0	延滞利息収入の発生による増
支　　出	194,138	148,625	△ 45,512	
業務経費	193,764	148,346	△ 45,418	
勤労者財産形成促進業務経費	193,764	148,346	△ 45,418	新規貸付の減
一般管理費	146	75	△ 71	経費節減による減 損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額が含まれております
人件費	227	204	△ 24	退職手当等減による減 損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上している企業年金基金掛金と退職手当金が含まれております